



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	北区教育支援センター	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	政策5-3-① 行財3-2-②	地域と学校パートナーシップ事業意識調査「活動を通して、学校と地域の結びつきが深まっていると感じる地域団体」の割合	90%以上		地域と学校パートナーシップ事業	学校訪問及び研修会等を実施することにより、地域教育コーディネーターの資質向上及び学校と地域のネットワークづくりを支援します。		
2	子どもたちの学習環境の向上と学校の教育活動の充実に対して支援します。 学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。	政策5-1-② 政策5-3-①	学校経営に係る訪問(件) ・定例訪問(各校年2回) ・不定期訪問(8回) ・要請訪問(10回)	56		学校経営に係る訪問 コミュニティ・スクール 推進事業	学校経営における課題解決のために、学校訪問を通して、教育活動の実際や学校の実態を把握し、支援を行います。コミュニティ・スクールの推進のため、情報を共有し、相談、助言等の支援を実施します。		
		政策5-1-②	就学相談件数(件)	75		就学相談の実施	小学校入学を迎える児童の発達や行動、言葉などについて心配のある保護者を対象に就学相談を実施します。		
3	教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	政策5-3-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上		区教育ミーティングの開催	自治協議会委員と教育委員との意見交換、懇談の場として、区教育ミーティングを開催します。		
4	小学校の統合に伴うスクールバスについて運行の検討・準備を行います。		スクールバス運行の検討・準備	検討・準備		通学バス運行事業	R6年度から豊栄南小学校と葛塚小学校の統合に伴うスクールバスを運行するための検討・準備を行います。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると 回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	東区教育支援センター	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	東区学校園の教育活動の充実と、円滑な学校運営のために支援をします。		学校訪問(定例・要請・随時)の実施回数(回)	200		学校訪問(定例・要請・随時)の実施	指導主事による学校訪問(定例・要請・随時)により、東区学校園の教育課題である、「落ち着かない学級」「不登校件数の多さ」への対応を支援します。		
2	児童生徒の適正な就学を支援するとともに、特別な支援を必要とする児童生徒への指導の充実を図ります。		①就学相談会への保護者の参加人数(人) ②特別支援教育に関わる学校園訪問の回数(回)	①120 ②50		①就学相談会の実施 ②特別支援教育に関わる学校園訪問の実施	就学相談会や随時の相談を通して、適正な就学を図るとともに、早期からの継続的な就学相談・支援を行います。また、東区学校園の特別な支援を必要とする児童生徒への対応を支援します。		
3	児童生徒が安心安全に登下校できるように、通学路の安全確保に取り組めます。		通学路合同安全点検の実施と通学路安全推進会議の開催(校)	6		通学路交通安全プログラム推進事業	通学路交通安全プログラムに基づき、定期的に通学路の安全点検を実施し、危険箇所についての対策を行います。		
4	これまでの取組により築かれた地域と学校のパートナーシップ関係を基に、学校運営協議会制度を推進し、地域の特色を活かしながら学校、社会教育施設、家庭、地域が一体となって教育環境の充実を図ります。		制度が機能していると回答した協議会の割合(%)	85		コミュニティ・スクール推進事業	各校に学校運営協議会を設置し、保護者・地域・学校が一体となって子どもの健やかな成長を支える体制を築きます。		
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	0		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組を庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組めます。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	江南区教育支援センター			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	学校教育活動の充実を図るため、より近い立場で区内小中学校を支援します。	政策5-1-②	学校運営に係る学校訪問回数	62回		指導主事の学校等訪問による学校への支援・指導	区教育支援センター指導主事の定期訪問、要請訪問、随意訪問等により、区内小中学校を支援、指導し、学校教育活動の充実を図ります。			
			特別支援教育に係る学校・園訪問回数	63回						
2	教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上		区教育ミーティングの開催	自治協議会委員と教育委員の意見交換・懇談のため、区教育ミーティングを開催します。			
3	通学時における交通事故防止への体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路安全推進会議の開催回数	2回		通学路交通安全プログラムに基づく通学路安全推進会議の開催	関係機関が連携して、通学路の安全確保を図ります。			
4	地域と学校の連携の更なる充実、市民への浸透を図ります。	政策5-3-①	指導主事の学校訪問回数	16回		地域と学校パートナーシップ事業における学校支援及び区民への広報周知活動	区教育支援センター指導主事の学校訪問において、学校管理職、地域教育コーディネーターへの助言等により、区内小中学校の支援に取り組みます。			
			地域と学校パートナーシップ事業の広報活動回数	2回						

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考える ことがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉区教育支援センター	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	行政ラジオを利用した広報活動の実施(回)	12		FM新津「クリック秋葉区 学校いいね」による学校園情報の発信	秋葉区の個性を活かした特色ある教育活動を広報することを通して、地域とともにある学校づくりへの区民の理解を深めます。		
			地域教育コーディネーター訪問回数(各校回)	2		地域教育コーディネーターの活動支援	地域と学校パートナーシップ事業を支える地域教育コーディネーターを支援します。		
			「Akiha教育懇談会」の開催(回)	1		ふるさと秋葉区のまちづくりを担う次代の人材育成の推進	教育にかかわる地域人材が参集し、地域とともにある学校づくりへの理解を深め、当事者として教育にかかわる機運を高めます。		
2	区や地域の実状を把握するとともに全市的な教育施策、情報について発信し、地域とのネットワークづくりを推進します。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上		区教育ミーティングの開催	区教育ミーティングを開催し、教育施策について教育委員と区自治協議会委員、地域住民が意見交換します。		
3	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	幼稚園、こども園、保育園訪問回数(各園回)	2		配慮が必要な子どもや家族への支援	こどもを真ん中にして教育、福祉、医療等に関わる機関の連携を推進します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	南区教育支援センター	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	教育に関わる相談や手続きに対して、丁寧かつ正確な対応を心掛けます。		電話及び窓口対応への苦情件数(件)	0		・職員間の情報共有 ・職員研修の実施	職員間の日常の密な情報共有を基本とし、常に根拠を明確にしながらも相談者に寄り添った窓口・電話対応を心掛けます。		
2	教育課程の計画的な実施、適正な就学支援、地域とともにある学校づくりへの適切な指導・支援を行い、学校の教育活動の一層の充実と信頼される教育関係職員の育成に努めます。	政策5-1-②	・学校訪問の実施回数(回) ・就学予定時の就学相談に関わる幼稚園・保育園・子ども園訪問および保護者面談の実施回数(回)	・60回 ・80回		・学校訪問(計画訪問、随時訪問、要請訪問)の実施 ・園訪問及び保護者面談の実施	区内小中学校への訪問や、園訪問と保護者面談を実施し、各校の実情に合った学校支援と適正な就学支援を一層充実させます。		
3	教育ミーティングを開催し、全市民的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上		区教育ミーティングの開催	区教育ミーティングを開催し、地域からの意見を聴取し、教育施策に活かせるようにします。		
4	通学時における交通事故防止への体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	・通学路安全推進会議実施回数(回)	2回		通学路安全推進会議の実施	各校の通学路点検の結果をもとに、関係機関と連携して、より安全な通学路の確保を図ります。		
5	区づくり事業「未来創造教室」について、自分と地域との関わりを見つめ直す学びを充実させ、各校の取り組みを価値づける積極的な広報活動に努めます。		広報活動回数(回)	25回		活動の様子参観と広報活動	各校の活動成果発表会へ参加し講評を行うことで、取り組みのよさを価値づけ、様々な情報媒体で地域に周知する活動を推進します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	西区教育支援センター	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	「内部統制の不備」の報告件数(様式4)	前年度以下(令和4年度:0件)		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。		
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	区教育ミーティングの出席者へのアンケートを行い、満足度「大変有意義だった」「有意義だった」の割合(%)	70%以上		区教育ミーティングを開催	区自治協議会の開催日と合わせて区教育ミーティングを開催し、地域からの意見を教育施策に生かします。		
3	教育委員会事務局関係課等と連携し、適正かつ効率的な学校運営を支援するとともに、地域との連携・協働を推進する地域と学校パートナーシップ事業を支援します。		・定例訪問各校2回 + 合同訪問回数 ・地域と学校パートナーシップ事業学校訪問回数	学校訪問85回 PS事業訪問27回		・小中学校、幼稚園の学校運営の支援 ・小中学校のパートナーシップ事業の支援	・教育委員会事務局関係課等と連携、定例訪問、合同訪問を実施することで、各校園の運営の現状を把握、それぞれに応じた支援を行います。 ・地域と学校パートナーシップ事業について、各校の地域教育コーディネーターを訪問し、現状に応じた支援を行います。		
4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学予定見の就学相談の件数	130件		・春、夏、冬の就学相談会の開催 ・随時の数学相談を実施	幼稚園、保育園、療育施設等の訪問と連携し、区就学支援委員会(年3回)に向けた保護者への相談を実施します。		
5	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保する行動がとれるよう、防災教育を充実させます。	政策5-1-③	小学校を対象に、通学路交通安全プログラムを着実に実施する。 R5年度6校 R6年度6校 R7年度7校	6校		・通学路交通安全推進会議の開催 ・危険箇所の合同点検の実施 ・年度内の方針決定	通学路交通安全プログラムに基づき、学校から報告された危険箇所について、関係機関が連携して児童が安全に通学できるように通学路の交通安全対策を実施します。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西蒲区教育支援センター		市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	学校の教育活動の充実や課題解決を図るために、計画的に学校訪問を行うとともに、学校の相談や要請に適切に対応します。		指導主事をはじめとする職員の訪問及び面談等の対応実施数(回)	100		学校訪問、教育相談	指導主事による小中学校、特別支援学校への年間2回の学校訪問を実施するとともに、学校からの要請に応じて面談等による指導支援を行います。		
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合(%)	70%以上		西蒲区教育ミーティングの実施	西蒲区教育ミーティングを実施し、教育委員会の施策説明を行うとともに、参加者からの意見を募り、教育施策に生かしていきます。		
			指導主事による地域教育コーディネーター訪問及び面談(回)	50		地域と学校パートナーシップ事業にかかる学校支援	計画的に行う学校訪問、要請による面談や電話対応を通じて、地域教育コーディネーターへの支援を強化し、地域人材との協働の推進を図ります。		
3	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づいた対象小学校の通学路点検(校)	7校		通学路安全推進会議の開催 通学路合同点検の実施と対策の決定 結果の公表	通学路交通安全プログラムに基づき、各小学校から報告された危険箇所等について、関係者が連携して改善の方策を進めることによって、通学路の交通安全を確保します。		
4	市民の視点を大切に信頼される窓口、電話対応に努めます。	行財1-1-①	窓口、電話対応に対する不満を訴える件数(件)	0		相談受け入れ態勢の構築	所属内での対応記録の蓄積と情報共有を徹底し、職員によって対応に差が出ないよう努めます。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	施設課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	効率的で計画的な施設保全を推進していくため、公共施設やインフラ資産の長寿命化、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコストの削減に取り組めます。	行財2-2-②	大規模改造整備校数(校)	6		大規模改造工事の実施	総合計画で示す「市政の基礎となる持続可能な財政運営」と、教育ビジョン第4期実施計画に示す「誰もが安心して学べる環境づくり」を進めるため、学校の大規模工事を計画的に行います。		
2		行財2-2-②	トイレ洋式化率(%)	67.5		トイレ改修工事の実施	総合計画で示す「市政の基礎となる持続可能な財政運営」と、教育ビジョン第4期実施計画に示す「誰もが安心して学べる環境づくり」を進めるため、学校のトイレ改修を計画的に行います。		
3		行財2-2-②	上記以外の老朽校舎改修工事(概ね500万円以上)実施校数(校)	18		老朽校舎等改修工事の実施	老朽化が進み、損耗や機能低下が著しい施設・設備について、保守点検や老朽改修などを適宜行い、学校運営に支障が生じないよう、施設機能を適切に維持し、安全性を向上させます。		
4		行財2-2-②	次年度の工事に向けた実施設計学校数(校)	27		特別教室のエアコン整備 (R16年度未完了目標)	近年の厳しい気象条件に対応した教育環境の整備に向け、特別教室のエアコン設置について、昨年度、策定した整備計画に基づき、来年度の工事に向けた設計を行います。		
5		行財2-2-②	次年度の工事に向けた実施設計学校数(校)	23		校舎等の照明設備のLED化 (R12年度未完了目標)	環境に配慮した教育環境の整備に向け、照明設備のLED化について、昨年度、策定した整備計画に基づき、来年度の工事に向けた設計を行います。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	組織名 (準部・課・機関名)	保健給食課	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) ・自分が健康だと思う市民の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会					評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。	政策6-1-①	・肥満傾向の児童生徒の割合 ・痩身傾向の児童生徒の割合	7.01%未満 2.41%未満		・各種健康診断事業 ・児童生徒の生活習慣病予防対策事業 ・各種給食事業 ・食育推進事業	子どもたちが、自らの健康に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付け、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう、自己管理能力の向上に取り組みます。		
2	市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。	政策6-1-①	・中学1年生一人平均むし歯本数	0.34本未満		・各種健康診断事業 ・児童生徒等のむし歯・歯周疾患予防対策事業 ・各種給食事業 ・食育推進事業	子どもたちが、自らの健康に関心を持ち、むし歯と歯周病の予防につながる習慣を身に付け、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう、自己管理能力の向上に取り組みます。		
3	生涯にわたって健康で心豊かな暮らしを送ることができるよう、学校給食の総合的な見直しを進めると共に、教職員の業務負担軽減等のため、学校給食費の公会計化の制度構築を進めます。		・「新潟市学校給食懇話会」の意見を踏まえた学校給食の総合的な見直し ・学校給食費について、公会計化に向けた準備	見直しの方向性確定、制度構築		・「学校給食懇話会」の開催、運営 ・学校現場との意見調整 ・先進市からの情報収集 ・関係部局との協議	・「学校給食懇話会」からの意見を聴取しながら、学校給食の総合的な見直しを進めます。 ・学校現場などの意見を聞きながら、関係部局と協議し、学校給食費の公会計化の制度構築を進めます。		
4	給食における食中毒、アレルギー、異物混入などのリスク管理を徹底し、安心安全な学校給食を円滑に提供します。		・食中毒、アレルギー、異物混入等件数	・食中毒なし ・その他、前年度(91件)未満		・学校給食運営事業 ・学校給食センター運営事業 ・中学校スクールランチ運営事業	・老朽化した調理設備や食器の適切な維持・更新を行います。 ・異物混入マニュアルを改定するなど、関係職員・業者のさらなる衛生管理の徹底を図ります。 ・学校現場職員の研修を充実させます。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	仕事に対する職員満足度	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	学校人事課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要				
1	教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校と保護者・地域が一体となった働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。さらには、子どもの学びをしっかりと把握していくための学習環境の改善を図ります。	政策5-1-④	月当たり平均時間 外在校等時間が45 時間を超える教職員 の割合	前年度以下(令和4年度: 26.5%)		多忙化解消対策推進 事業	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が児童生徒と生き生きと向き合えるよう、教員業務支援員の配置や小学校高学年における教科担任制の推進など、「多忙化解消行動計画」の取組を進めます。				
			年間14日以上 の年次有給休暇を 取得する教職員の 割合	前年度以上(令和4年度: 68.5%)							
			教職員のうち精神 疾患による療養休 暇取得者・休職者 (30日以上)の人数	前年度を下回 る(令和4年度: 56人)		教職員ヘルスケアシ ステム	教職員の病気休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。				
2	性別や障がいの有無に関わらず、職員がその能力を発揮できるよう、職員研修や人事制度、職場風土などのあらゆる観点から組織全体で取り組みます。	行財1-4-①	市立学校園の女性 管理職(校園長・教 頭)の割合	前年度以上(令和4年度: 18.3%)		女性管理職の積極的 登用	学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。				
3	子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。		教員採用選考検査 の出願者数	530人		教員採用選考検査	公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。				







# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.10
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	学校支援課			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力を育みます。	政策5-1-①	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	全項目		学力向上対策事業	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細やかな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。		
2	将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。	政策5-1-①	「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童生徒の割合 ※教育ビジョンの指標よりも	全国学力・学習状況調査 小6 86%以上 中3 73%以上		キャリア教育推進事業	キャリア教育の視点で教育活動を推進することを校長会や計画訪問等で周知します。キャリア研修会を実施し、キャリアノートやキャリアパスポートの効果的な活用方法について情報交換等を通して、キャリア教育の充実、総合的な学習の時間の推進につなげます。		
3	自他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる力を育みます。	政策5-1-②	友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしていますと回答した児童生徒の割合	市意識調査 小6 91.9%以上 中3 92.8%以上		自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業	「新潟市の生徒指導」電子版リーフレットを実態に応じて改訂します。道徳や特別活動を中心に、支持的風土の醸成を基盤に、自己存在感を与え、共感的な人間関係を育み、自己決定の場を与えることで、子どもたちの自己指導能力を育成します。		
4	いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	いじめの解消率	82.3%以上		いじめ・不登校対応への支援、カウンセラー等活用事業	予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用推進や「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー」の積極的な活用を図ります。課題解決的な指導では、関係行政機関との連携により、組織的に対応します。		
5	職員一人一人の能力や意欲を最大限に引き出すための人材マネジメント機能を強化します。	行財1-4-①	課内研修、指導主事研修の実施回数	4回/年		・学校支援課研修会 ・6課合同研修会	指導主事に必要とされている資質・能力の育成や授業改善、生徒指導に関わる情報共有、意見交換、研修の場を設定し、職員の専門能力の向上を図ります。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	自分には良いところがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.18
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	教育相談センター	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	いじめや不登校等において、悩みを抱える児童生徒や保護者に対応する課題解決的な支援に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	センター及び各区教育相談室での支援により再登校や社会的自立に向けた変容があった受理件数の割合	進展があったケースの割合70%以上		・教育相談 ・適応指導教室の運営 ・夜間「学習・進路相談」 ・訪問教育相談 ・関係機関連携協議	教育相談をベースとした、継続相談、適応指導教室や夜間教室への通室、訪問教育相談等の多様な支援を、相談者に寄り添い支援する。また、必要に応じて、関係機関との連携を行います。		
2	世代を問わず、悩んだときに相談できる窓口を受け持つ機関として、支援者の育成を推進することで、支援を行います。	政策6-1-⑤	電話相談研修の実施や、支援の質の向上	見直し・改善		・一般電話相談 ・SOS電話相談	電話相談のスキルを高め、相談者が話すことで気持ちが安定したり、見通しをもてたりできる電話相談に取り組みます。また、いじめ等・自殺にかかる事案は、関係機関と連携します。		
3	悩んだときに相談できる体制を整えるとともに、支援者(職員)の育成を推進します。また、教職員研修を推進し、学校現場での伴走型支援の実現を促します。	行財1-4-①	支援者としての必要な、相談スキルの向上、福祉的課題などへの理解を促す研修を実施	見直し・改善		・大学連携による、所員研修とSVの実施 ・新潟市教職員研修 ・教育相談研究会	職員の実態に合わせ、所内研修を見直す。講義を年間10回、SVを年間9回、協力大学に依頼します。不登校支援や子どもを取り巻く現代的な課題への理解を深める職員研修を実施します。		
4	子どもが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設を活用し、教育支援センターと連携を図りながら、分室等を運営していきます。	政策4-1-⑤	研修の実施と評価。拡充・新規の支援への取組と見直し	見直し・改善		・小学校適応指導教室モデル事業 ・東区・西区分室	不登校支援の保護者や学校のニーズは、適応指導教室や子どもの居場所と考えます。当機関のノウハウや人的資源を活用し、必要な支援のり方を探ります。		
5	教育相談センター、各区教育相談室の施設・備品等を整え、利用する市民が安心・安全感をもって利用できるように、施設環境を計画的に維持管理します。		市民の安心・安全な利用を目指した、環境美化・整備、安全管理	点検・改善		・安全点検(月1回) ・避難訓練 ・ICT環境の整備 ・環境整備作業等	・相談者に必要や備品等を整え、安心して相談できる環境を整えます。 ・センター等の屋外環境整備作業を行い、市民が気持ちよく利用できるよう環境を整えます。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	組織名 (準部・課・機関名)	生涯学習センター	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に付けた知識や技術を、地域や学校、ボランティア活動に生かしている市民の割合 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数
組織名(部)	教育委員会				

作成日	R5.3.31
評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に活かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域と連携しながら、その活動の場を支援します。	政策5-2-②	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に生かしている市民の割合(%)	13		生涯学習ボランティア育成支援事業	・生涯学習ボランティア募集説明会の開催や、ボランティアバンク登録情報の周知により、活躍の場を創出するなど、活動を支援します。		
2	時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に応じた講座を開設します。受講修了者による自主グループ化の支援を行います。市民の生活スタイルに応じた多様な学習方法について検討します。	政策5-2-② 行政3-2-②	にいがた市民大学受講者の満足度(前期・後期・特別講座)(%)	90		にいがた市民大学開設事業	・オンライン限定講義の試行導入やハイブリット形式でのオンライン講座に加え、見逃し配信などの実施による学びやすい学習環境を構築します。 ・自主グループの活動を支援します。		
3	偏見や差別を生み出さない社会を実現するため、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心を持ち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。	政策1-5-①	人権教育研修会受講者の習熟度(理解・認識を深めた人の割合)(%)	100		人権教育・啓発の推進	・研修内容を充実させ、オンラインやアーカイブ等での見逃し配信でも受講できるよう工夫をし、受講者数増を図るとともに、職員の習熟度をさらにあげていきます。		
4	家庭教育力向上を図るため、地域・家庭・学校等と連携しながら、家庭教育支援に関わる人材育成などの推進体制を構築し、社会全体で子どもたちの育ちを支えます。	政策5-2-② 行政3-2-②	・家庭教育支援者の登録者数(人)	家庭教育支援者の育成(登録者数30名)		・家庭教育支援者の育成	・既存家庭教育支援者の効果的な活用のほか、新たな支援者も育成していきます。		
5	家庭教育力向上を図るため、地域・家庭・学校等と連携しながら、家庭教育支援に関わる人材育成などの推進体制を構築し、社会全体で子どもたちの育ちを支えます。	政策5-2-② 行政3-2-②	家庭教育支援者の学校・企業等への派遣件数(件)	10		・家庭教育支援者の派遣	・各小学校への事業周知に加え、企業等への派遣に向けた庁内外の関係機関へのさらなる周知・働きかけを行うことで、連携先の新規開拓を行います。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中央公民館			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	「地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業」で学んだ成果を今後にかしたいと回答した割合(%)	88%		公民館主催講座等を通じての学びの循環・還元	地域の魅力や課題等の学習や、地域の人たちとの交流を通じ、地域への愛着や貢献意識の向上を図るほか、公民館主催講座等の企画や運営への市民参画を促し、市民間の教育活動活性化を支援します。		
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		公民館主催講座等の実施において、連携・協働した地域コミュニティ協議会の団体数	市内全体で60団体と連携・協働事業を実施		地域コミュニティ協議会との連携・協働促進による地域活性化の推進	コロナ禍で失われた様々な地域における交流機会を取り戻すため、地域コミュニティ協議会との連携・協働関係の強化を図り、地域活性化に資する事業を実施します。		
3	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		公民館主催講座等の実施において、連携・協働した市内小・中学校数	市内全体で40校と連携・協働事業を実施		学校との連携・協働促進による、青少年健全育成の推進	「学社民の融合」を促進するため、数多くの小・中学校との連携し、地域の協力を得ながら協働事業等に取り組むことを通じて、地域ぐるみでの青少年健全育成を推進します。		
4	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		学校やコミセンなど、公民館以外の施設を会場に実施した公民館講座等数	市内全体で150講座を公民館以外の施設で実施		公民館以外の施設を会場とした公民館講座等の実施	小・中学校やコミセン等、公民館以外の施設を会場にした、公民館講座等の実施を通じて、市民の学びの機会を拡充するほか、地域住民が学校施設を利用する機会を創出します。		
5	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上・デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館主催講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	市内全体で50講座を実施		公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組み	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組めます。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	豊栄地区公民館	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		学校や地域団体等と連携して行った事業数	9		①子ども土曜公民館 ②サタデイキッズ ③地域絆事業 ④ご近所だんぎ ⑤市民大学講座(豊栄) ⑥一休さん ⑦有情のまちの中学生ガイド養成 ⑧中学生まち歩きツアー本番 ⑨キネマ松浜劇場(北)	学校や地域団体、大学と連携・協働しながら、地域における課題の解決を支援します。		
2	市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供します。		子ども向け体験事業数	9		①子ども土曜公民館 ②サタデイキッズ ③チャレンジキッズ教室 ④青少年の居場所づくり ⑤一休さん ⑥ジュニアワンダーランド ⑦中学生まち歩きツアー ⑧有情のまちの中学生ガイド養成 ⑨フリースペース・学習室	土日や長期休業期間に、子供向け体験事業やボランティア活動事業を実施します。		
3	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支えあえる関係づくりを支援するなど、学びを活かす取組を推進します。		家庭教育振興事業講座数	7		家庭教育学級(乳児期、幼児期、児童期)	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、子どもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。		
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	オンラインを活用した実施講座及び打ち合わせ数	4		公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組み	区内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	令和5年4月1日
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中地区公民館	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。		家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かしたい」と回答した参加者の割合(%)	80		家庭教育推進事業	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、子どもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の協力力向上を図ります。		
2	地域課題学習を通じて地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。		連携した地域コミュニティ協議会数	6		公民館事業(人づくり、地域づくりを通じた地域コミュニティ活動の活性化(地域コミュニティ協議会と連携)を支援する講座等の開催)	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協力して事業を行い、地域の人材を発掘・育成し、地域のコミュニティ活動の活性化を推進・支援します。		
3	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		連携・協働した小・中学校数	8		公民館事業(学校との連携・協働促進による青少年健全育成を目的とした講座等々の開催)	東区内の小・中学校との連携、並びに地域の協力を得ながら協働事業等に取り組みむことを通じて、地域ぐるみでの青少年健全育成を推進します。		
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバインド解消を図ります。	行財1-3-①	オンライン形式で行った講座や打合せ等の数	4		公民館事業(ICTを活用したオンライン形式の講座や打合せの開催)	オンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバインド解消に取り組みます。また、公民館職員の資質向上に繋がります。		







# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	白根地区公民館			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの地域団体や、様々な分野で公益活動を展開するNPOなど各種市民団体と連携した取組を推進します。		地域や学校などと連携して実施した事業数	13件		・地域、学校などと協働した講座を実施	地域コミュニティ協議会、公民館推進委員会、学校などと協働、連携した事業を実施します。		
2	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。		家庭教育学級の開催回数	13回		・子育てに関する学習機会の提供 ・子育て中の親同士の仲間づくりの支援	子どもの成長期にあわせた乳幼児期の講座、区健康福祉課と連携した子育てひろばを開催します。		
3	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。		子育てひろばの開催回数	24回					
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館主催講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	南区全体で6講座を実施		公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組み	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	巻地区公民館	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。		西蒲区内公民館事業の参加者に対する子どもの参加者数の割合	西蒲区内で13%		子ども体験・参加事業の実施推進	子どもたちの豊かな人間性や豊かな社会性を育むため、子どもが体験・参加する事業を推進します。		
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。		西蒲区内公民館で、子どもの居場所の実施館数	西蒲区内で3館		子どもの居場所の開設による出会い、学びを深めていく場を支援	子どもたちの豊かな人間性や豊かな社会性を育むため、西蒲区内5地区公民館のうち実施することが可能(巻、西川、中之口)な館の一部を子どもの居場所として開放します。		
3	あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。		西蒲区内公民館で、休日、夜間実施講座の参加者が講座に対する肯定的な回答の割合	西蒲区内で95%		多様な学習機会の提供を推進します。	すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供するため、平日や昼間に参加できない人が参加可能となるよう休日や夜間での講座を実施します。		
4	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		西蒲区内公民館事業において、学校や地域団体等と連携して実施する事業の割合	西蒲区内で32%		学校や地域団体等と連携した公民館事業の実施推進	学校や地域団体等と連携し協働することにより、ネットワークづくりを支援します。		
5	あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。	行財1-3-①	西蒲区内公民館講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	西蒲区内で10講座を実施		公民館講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバイド解消への取組み	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバイド解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボラン ティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	中央図書館	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	児童書の貸出冊数 (個人・団体)(冊)	1,072,000		・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	「おはなしのじかん」などの事業やうちどくノート・ブックリスト等の配布によって、親子に対する読書活動の推進に努めます。また「ブックスタート」では家庭での読み聞かせについて働きかけます。学校貸出図書搬送事業による、宅配での図書の貸出も行います。		
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	情報提供を受けた 人と講座に参加した 人の満足度(%)	90		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業	市民の課題解決につながるようにレファレンスサービスや「くらしの情報講座」を実施します。		
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	市民1人当たりの図書館資料(雑誌、AV、電子書籍を含む)貸出点数(点)	5.4		図書館サービス	19館4地区図書室のオンライン業務と配本車を運行し、図書館資料を効果的に提供します。		
		政策5-2-② 行財1-3-①	電子図書館のアクセス人数(人)	121,500		図書館サービス	非来館型のサービスや活字での読書が困難な方の読書機会の充実のため電子図書館事業を実施します。また、児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援を図ります。		
4	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	ボランティア参加延べ人数(人)	980		学習したことを生かし地域で活動できるボランティアの養成と、ボランティアが活躍できる場の提供	読み聞かせやブックスタートにおけるボランティアの養成講座を実施し、新たなボランティアを育成します。また既存のボランティアに対しては情報交換会やステップアップ講座によって支援を行います。また活動機会の提供に努めます。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	豊栄図書館	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	子どもと保護者向け事業の参加者数(人)	1,680		・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	子どもと本を結びつける活動を行うことで、子どもと保護者がともに読書を楽しむ機会を提供し、家庭内での読書活動の推進を行います。		
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	所蔵調査、レファレンス件数(件)	9,000		・広報誌、SNSでのレファレンス事業の広報 ・職員のスキルアップの研修への参加	利用者に気軽に相談できるよう、レファレンスの周知を行います。利用者の調査相談に迅速に対応できるようにデータベースでの検索能力の向上やレファレンス事例の蓄積を行います。		
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	仕事に対する職員満足度(%)	50		・次代に対応した館内研修の実施 ・司書の専門研修への参加	対面、オンライン問わず、司書の専門研修や接遇に関する研修に積極的に参加します。また、館内で北区の郷土資料や読み聞かせに関する内部研修を行い、専門的能力の向上を図ります。 ・新潟市子ども条例・これからの学校・学びに関する研修を実施します。		

## 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	亀田図書館	評価日	

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-2-①	地区図書室の年間配送数(回)(参考:令和4年度延べ173回)	55		地区図書室の配送事業	江南区の図書館の実績や効果を検証しながら関係各所と連携し、物流の仕組みの最適化を進めていきます。			
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	亀田図書館特別コレクションに関する研修の理解度テスト正答率(%) ※前期後期各1回ずつ行う	80		俳句の特別コレクションに関する職員の育成事業	亀田図書館職員向けの研修(句会参加と内部研修)を実施し、地域と俳句のつながりや俳句周辺知識について職員の知識を高めます。			
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	読み聞かせボランティア活動への職員の派遣(%)	100		読み聞かせボランティア活動支援事業	読み聞かせボランティア活動に職員を配置し、運営の改善と職員の専門性を高めていきます。			

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	新津図書館	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	読み聞かせ事業への児童と保護者の参加者数(人) (荻川・金津・小須戸を含む)	1900		・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	・赤ちゃんと保護者に読み聞かせ体験を通して、親子のきずなを深め、家庭での読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。 ・おはなしのじかん等の事業の充実や団体貸出を通して、子どもたちの読書活動の推進に努めます。		
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	レファレンス(事項調査・相談)受付件数(件)	600		・レファレンスサービス(調査・相談)の実施 ・身近な課題解決のための情報提供事業の実施	広報誌やSNSでの市民や庁内への周知を行い、レファレンスサービスの充実を図ります。また「行政書士無料相談会」を年3回実施し、市民の身近な課題解決の場を提供します。		
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	仕事に対する職員満足度(%)	50		・OJT研修等の日常での研修 ・専門研修への参加	・日常業務を行いながら必要な知識を身に付けたり、実際の業務を題材に知識やスキルの伝達を行ったりします。 ・専門性を高める研修に参加したり、他の市立図書館との情報共有に努めたりします。		



## 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	白根図書館	評価日	

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
3	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	子ども向け事業延べ参加者人数(人) ※南区2館合計	2,050		・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	1歳児歯科健診時にブックスタートを行います。また、赤ちゃんタイム、おはなし会、季節ごとの子ども向け事業を開催します。			
1	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	資料のテーマ展示回数(回)※南区2館合計	105		テーマ展示	時節に合わせた資料、身近な生活課題に関する資料、区や地域の催事に合わせた資料の展示を行います。			
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-③	郷土資料の蔵書冊数(冊)※南区2館合計	9,170		郷土資料の収集・保存	・リーフレット、パンフレット、冊子等、発行形状にとらわれない地域の資料を収集します。 ・収集資料を利用者に提示、或いは適宜紹介を行います。			

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	坂井輪図書館	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	児童書の貸出冊数(個人・団体)(冊) ※西区3館合計	210,000冊		・ブックスタート事業 ・うちどく(家読)の推進 ・団体貸出	児童書の展示や団体貸出を通じて、子どもたちが本に触れる環境を整備します。		
		政策5-2-①	子どもや親子を対象とした事業の参加者数(人) ※西区3館合計	570人		読書週間や長期休みに合わせたイベントを実施	子どもや親子を対象に、本に親しむ事業を実施します。		
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	資料のテーマ展示回数(回) ※西区3館合計	180回		・幅広い情報や資料の収集 ・さまざまな機関の事業に合わせた資料の展示	市民に身近な生活課題解決につながるテーマ展示を実施します。		
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	ボランティア参加延べ人数(人) ※西区3館合計	600人		図書館ボランティアの育成	図書館で活動するボランティアを育成し、活躍の場を提供します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西川図書館	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	おはなしのじかんのほか、施設利用時・講師派遣等によるよみきかせの機会の参加延べ人数(人) ※西蒲区4図書館合計	935		図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実施	子どもやその保護者を対象にした読み聞かせ事業を行うことにより、図書館内のほか、講師派遣により来館が難しい場合でも積極的に地域に働きかけ、図書館や本に親しむ機会を提供します。		
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%) ※西蒲区4図書館合計	93		身近な生活課題の解決のための情報提供事業	地域課題等の解決を支援するため、様々な媒体を活用し、情報提供を行います。		
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	協働事業の実施事業数(件) ※西蒲区4図書館合計	10		各種市民団体と連携した取組事業	地域団体やボランティアグループなどと、互いにとって新たな価値を一緒に創り上げていけるよう協働で事業を実施します。		